

◎事業実績

I 一般状況

1 会員等の状況

区分	平成30年度	令和元年度	増減
会員数	43 保険者	43 保険者	0 保険者
世帯数	236,578 世帯	※ 235,227 世帯	△ 1,351 世帯
国保被 保険者 数	一般	※ 396,876 人	△ 8,277 人
	退職者	※ 26 人	△ 475 人
	合計	※ 396,902 人	△ 8,752 人
後期被保険者数	146,415 人	※ 146,927 人	512 人

(※の数値は、令和2年3月31日現在の概数/沖縄県保健医療部 国民健康保険課提供)

2 役員の状況 (令和2年3月31日/理事定数: 14名、監事定数: 3名)

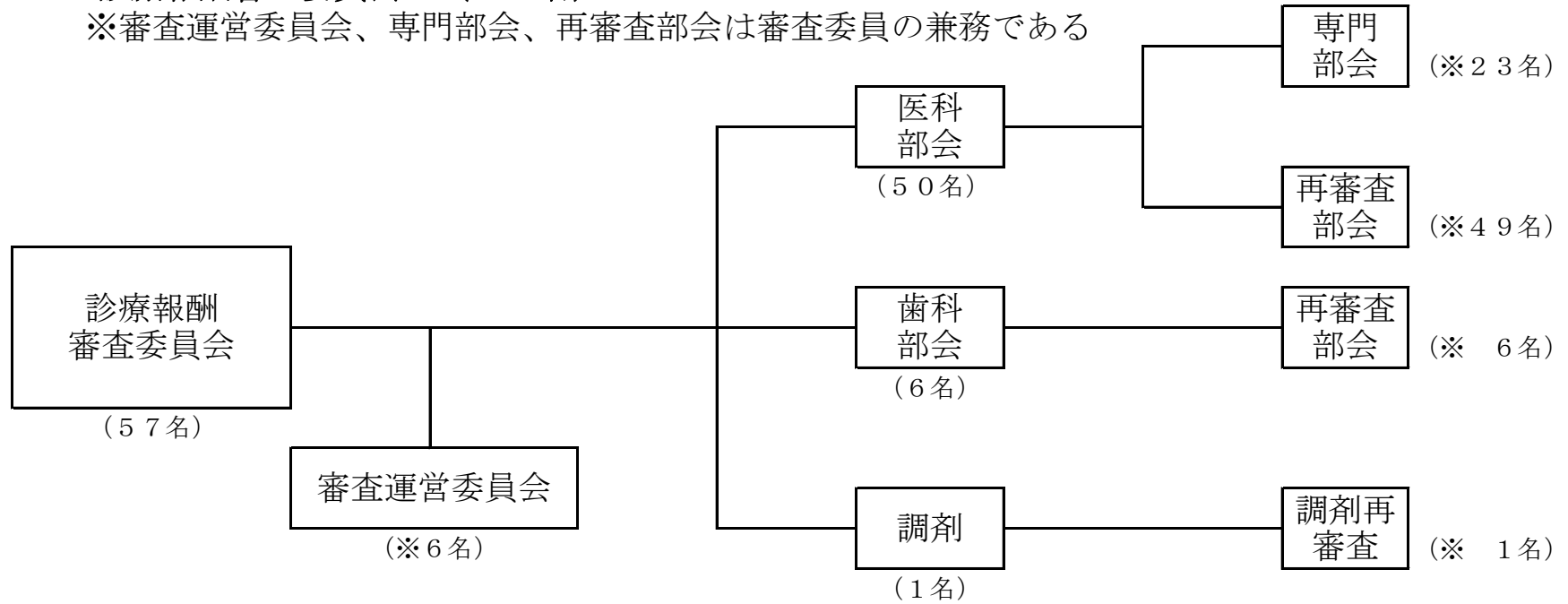
区分	理事長	副理事長	常務理事	理事	計	監事	合計
現数	1	3	1	9	14	3	17

3 事務局の機構及び職員状況 (令和2年3月31日/定数48名)

区分	係名	職員	参与	専門員	相談員	臨時職員	合計
事務局長		1					1
総務課	総務係、企画係、会計係	10		1		2	13
保険者支援課	事業係、保健事業係	8		10		41	59
審査課	医科係、歯科・調剤・療養費係	14		3		25	42
審査管理課	審査管理係	6		2		2	10
システム管理課	システム管理係	5		2		5	12
介護福祉課	介護福祉係	4		4	2	4	14
計	10係	48	0	22	2	79	151

4 診療報酬審査委員会 (57名)

※審査運営委員会、専門部会、再審査部会は審査委員の兼務である

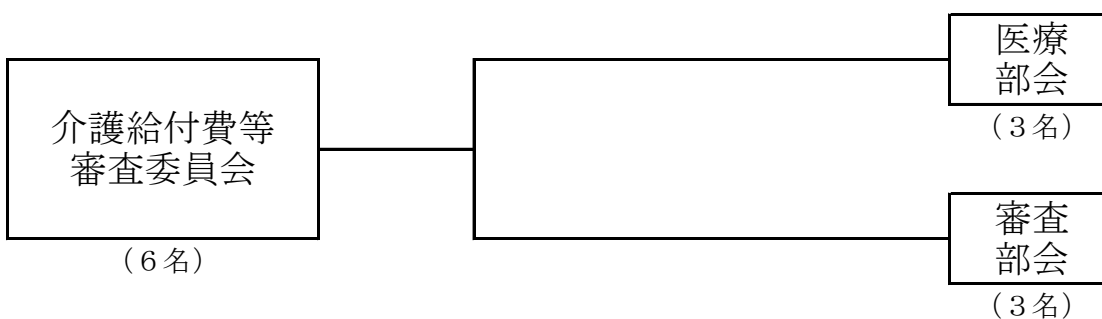


5 柔道整復療養費審査委員会 (6名)

6 はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術にかかる療養費の審査委員会 (3名)

※令和元年10月開始

7 介護給付費等審査委員会 (6名)



II 事業実施状況

総会において議決された事業計画に基づき以下の事業を実施し、適正な事業運営に努めた。

1 本会運営に関する事業

(1) 総会の開催

第1回通常総会	令和	元年	7月23日
第2回通常総会	令和	2年	2月20日

(2) 理事会の開催

第1回理事会	令和	元年	7月4日
第2回理事会	令和	2年	2月5日

(3) 監事会の開催

平成30年度決算監査	令和	元年	7月1日
令和元年度第1・四半期出納監査	令和	元年	8月30日
令和元年度第2・四半期出納監査	令和	元年	11月25日
令和元年度第3・四半期出納監査	令和	2年	2月26日

(4) 国保事業推進幹事会の開催

第1回推進幹事会	令和	元年	6月18日
第2回推進幹事会	令和	元年	11月1日
第3回推進幹事会	令和	2年	1月24日

(5) 独立監査人（公認会計士）の監査

平成30年度決算監査	令和	元年	6月17日～19日
令和元年度期中監査	令和	元年	12月13日、16日、17日

(6) 部内監査

第1回	平成31年	2月分出納監査	平成31年	4月9日
第2回	平成31年	3月分出納監査	令和元年	5月10日
第3回	平成31年度	総合監査	令和元年	6月10日
第4回	平成31年4月・令和元年5月	分出納監査	令和元年	7月9日
第5回	令和元年	6月分出納監査	令和元年	8月9日
第6回	令和元年	7月分出納監査	令和元年	9月9日
第7回	令和元年	8月分出納監査	令和元年	10月8日
第8回	令和元年	9月分出納監査	令和元年	11月6日
第9回	令和元年度	上半期総合・10月分出納監査	令和元年	12月9日
第10回	令和元年	11月分出納監査	令和2年	1月9日
第11回	令和元年	12月分出納監査	令和2年	2月6日
第12回	令和2年	1月分出納監査	令和2年	3月9日

2 国保制度改善強化推進事業

国保制度の安定化を図るため、全国国保関係者と連携し、政府及び国会に対して行われる要請行動に参加した。

(1) 国保制度改善強化全国大会の開催

日時 令和元年11月28日 午後1時00分
場所 東京都 日本消防会館（ニッショーホール）
参加者 全国の市町村長など関係者約1,000名（沖縄県参加者：12名）

(2) 国保制度改革のための陳情活動の実施

国保制度改善強化全国大会終了後には市町村長を先頭に決議の実現に向け、衆参議員、政党及び政府関係者に集中陳情を展開した。

<主な大会決議>

- 医療保険制度の一本化を早期に実現すること。
- 国保の財政基盤強化のための公費投入の拡充
- 子どもの医療費助成等の地方単独事業に係る国庫負担減額調整措置の全廃
- 子どもに係る均等割保険料（税）の軽減制度の創設

3 育成指導・事業振興に関する事業

国保を取り巻く情勢及び実務的な情報を提供する目的で各種研修会を開催、若しくは市町村職員を研修会へ派遣した。また、各地区及び都市の協議会等へ活動助成金を交付するとともに各協議会と協同して事業を展開した。

(1) 市町村職員等を対象とした会議又は研修会の開催、若しくは研修会へ派遣

名称	開催日	場所	対象者	概要	出席数
市町村国保 主管課職員 研修(派 遣)	4月25日 ～26日 6月11日 ～12日	厚生労働 省中央合 同庁舎5 号館 (講堂)	国保担当課長又 は相当職の者 で、概ね1年以 内に当該職に就 任した者	国民健康保険等の制度全般に対する理解を深めることを 目的に厚生労働省が主催する研修会に県が推薦する市町 村職員を派遣した。 ※渡嘉敷村、宮古島市	2名
国保担当新 任職員研修 会(県国保課 と共催)	6月4日	沖縄県立 博物館・ 美術館 (博物館 講座室)	国保担当職員 (在籍1年以内)	市町村の国民健康保険業務に新たに携わる職員の資質向 上を図り、国保事業の円滑な推進に寄与することを目的 に開催した。 講演「南風原町の国民健康保険」 南風原町国保年金課 課長 高良 星一郎 氏 講演「国民健康保険制度の概要及び沖縄県国民健康保険 の共同運営について」 沖縄県保健医療部国民健康保険課 国保支援班 班長 吉田 智 氏 講演「国保連合会の概要について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 総務課 課長補佐 稲嶺 安洋 講演「国保連合会システムの概要について」 「沖縄県国保共同クラウドについて」 沖縄県国民健康保険団体連合会 システム管理課システム管理係 係長 神村 尚志 講演「国民健康保険の保健活動について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 保険者支援課保健事業係 係長(保健師) 赤嶺 亮 講演「保険者努力支援制度における国保連合会の支援に ついて」 沖縄県国民健康保険団体連合会 総務課企画係 主査 渡慶次 章雄	69名
市町村第三 者行為求償 事務担当者 研修会	8月16日	国保会館	市町村(国保・ 介護)及び後期 高齢者医療の担 当者(職員、嘱 託員等)	第三者行為求償事務担当者の資質向上、事務の充実・強 化を図り医療及び介護給付の適正化に寄与することを目的 に開催した。 講演「第三者求償事務の概要及び保険者努力支援制度 について」 沖縄県保健医療部国民健康保険課 国保支援班 伊波 広心 氏 講演「第三者行為求償事務に関する役割分担等について」 第三者行為求償事務アドバイザー 宇賀 昭司 氏 研修 ・実務研修【討議形式】 ・基礎研修(医療保険)【講演形式】 ・基礎研修(介護保険)【討議形式】 ※事前に受講希望を募り、3班に分けて実施。	71名
保険料(税) 適正算定マ ニュアル研 修会	10月3日	宮古島市	市町村国保税 (料)賦課担当職 員	国保事業費納付金の算定等に際して同マニュアルを活用 した資料作成が有効であることから、当該マニュアルの 操作・活用方法を習得することを目的に宮古地区国保協 議会で開催した。	4名

名称	開催日	場所	対象者	概要	出席数
市町村国保税(料)徴収担当者研修会 (県国保課と共催)	9月19日	沖縄県立博物館・美術館 (博物館講座室)	市町村国保税(料)徴収担当職員 (嘱託徴収員等含む)	市町村の国保税(料)収納率向上と徴収担当者の資質向上を図ることを目的に開催した。 講演「生活困窮者自立支援制度について」 沖縄県子ども生活福祉部保護・援護課 保護・自立支援班 主任 安里 枝由理 氏 講演「国民健康保険税(料)集能率向上に向けての取り組み」 岡山県倉敷市 保健福祉局健康福祉部国民健康保険課 田中 正人 氏 (厚生労働省国民健康保険料(税)収納率向上アドバイザー) グループディスカッション	38名
国民健康保険理事者等特別研修会 (県国保課と共催)	2月4日	パシフィックホテル沖縄 (2階ホール)	市町村長、市町村国民健康保険主管課長及び関係課長	市町村国民健康保険の運営責任者である市町村長において、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施や、地域住民全体の健康を目指す「健康長寿のまちづくり」について理解を深め、国民健康保険の健全な発展を図ることを目的に開催した。 講演「人生100歳時代到来 国家戦略としてのフレイル予防 ～健康長寿のまちづくり～」 東京大学高齢社会総合研究機構 特任研究員 神谷 哲朗 氏 事例発表 「北中城村におけるフレイル予防の取組」 北中城村福祉課 理学療法士 岡本 慎哉 氏	85名

(2) 各地区国保協議会及び都市国保協議会への参加並びに助成金の交付

地区名	加入保険者数	総会開催日	運営費・事業費助成	会議等出席旅費助成
北部	12	4月12日	①運営費 ②保険税(料)納付促進に関する事業 ③研修会・諸会議に関する事業	①市町村国保主管課職員研修 ②全国市町村国保主管課長研究協議会 ③「健康なまちづくり」シンポジウム ④九州都市国保研究協議会 ⑤九州町村(組合)国保事務担当者研修会
中部	10	4月25日		
南部	14	4月19日		
宮古	2	4月19日		
八重山	3	4月12日		
都市	11	4月26日		

(3) 九州及び全国会議・研修会への参加並びに助成金(市町村の旅費)の交付

開催日	会議及び研修会の名称	開催地	備考
5月30日～31日	九州都市国保研究協議会・運営委員会	長崎県	参加者185名(沖縄県13名)
6月7日	九州地方町村(組合)国保事務担当職員研修会	熊本県	参加者126名(沖縄県13名)
8月27日	「健康なまちづくり」シンポジウム	東京都	参加者666名(沖縄県24名)
8月28日	全国市町村国保主管課長研究協議会	東京都	参加者724名(沖縄県22名)
2月6日	全国国保運営協議会会長等連絡協議会	東京都	参加者101名(沖縄県4名)

(4) 統計資料の作成

資料名	提供年月	備考
国民健康保険事業年報(速報値)データ	令和元年12月	保険者サイボウズのファイル管理に掲載

4 国保広報共同事業(平成6年4月開始)

国民健康保険制度の趣旨等を広く県民にPRするため、テレビ及びラジオ放送を主とした広報活動を実施した。

(1) 広報委員会の開催

開催月日	概要
5月22日 (第1回)	1 国保広報委員会委員長の互選、副委員長及び制作部会委員の指名について 2 報告事項 (1) 令和元年度国民健康保険広報共同事業実施計画について 3 協議事項 (1) 国民健康保険広報共同事業に関するアンケート調査の実施について (2) テレビ3分間番組「がんじゅうタイム」のメッセージ枠制作方針(案)及び再放送について (3) 第2回国保広報委員会の開催日程について

8月2日 (第2回)	1 協議事項 (1) 予算配分の見直しについて (2) 令和2年度 国民健康保険広報共同事業の方針について (3) スポットCM等「被保険者証更新」篇制作方針(案)について (4) 第3回国保広報委員会の開催日程について
11月1日 (第3回)	1 協議事項 (1) スポットCM「被保険者証更新」篇制作・放送等委託業者選定について (2) スポットCM「被保険者証更新」編の放送日程について (3) 令和2年度国民健康保険広報共同事業実施計画(案)について (4) 第4回国保広報委員会の開催日程について
1月24日 (第4回)	1 報告事項 (1) 令和元年度スポットCM「被保険者証更新」篇のプレビュー及びポスターについて 2 協議事項 (1) 令和2年度国民健康保険広報共同事業実施計画(案)について (2) 3分間番組「がんじゅうタイム」制作方針(案)について (3) 広報事業に関する効果検証の事業方針(案)について (4) スポットCM「国保税(料)納付促進」篇再放送について (5) スポットCM「特定健診・特定保健指導」篇再放送について

(2) テレビ及びラジオ等による広報活動

事業内容	実 施 状 況
テレビ 番組放送	◎3分間番組「がんじゅうタイム」全10話 ～国保連合会理事等からのメッセージ付～ 令和元年10月～令和2年3月 OTV (毎週土曜日12:54～12:58) 26回 RBC (毎週日曜日17:55～17:58) 26回 QAB (毎週木曜日19:54～19:57) 26回 計 78回
テレビ CM放送	◎国保税(料)納付促進(15秒・30秒スポット)～ゆいまーる篇～ 平成31年4月～令和元年5月 1日×4回×20日×3局(RBC、OTV、QAB) 240回 令和元年11月 1日×4回×9日×3局(RBC、OTV、QAB) 108回 令和2年3月 1日×4回×9日×3局(RBC、OTV、QAB) 108回 計456回 ◎特定健診・保健指導受診勧奨(15秒・30秒スポット)～川田広樹篇～ 令和元年5月～7月 1日×4回×30日×3局(RBC、OTV、QAB) 360回 令和元年10月～11月 1日×4回×17日×3局(RBC、OTV、QAB) 204回 計564回 ◎被保険者証更新(15秒・30秒スポット)～コスモス畑篇～ 令和2年3月 1日×4回×14日×3局(RBC、OTV、QAB) 168回 計168回
ラジオ CM放送	◎国保税(料)納付促進(20秒スポット)～ゆいまーる篇～ 平成31年4月～令和元年5月 1日×3回×20日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 180回 1日×1回×20日×2局(FM宮古、FM石垣) 40回 令和元年11月 1日×3回×7日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 63回 1日×1回×7日×2局(FM宮古、FM石垣) 14回 令和2年3月 1日×3回×9日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 81回 1日×1回×9日×2局(FM宮古、FM石垣) 18回 計396回 ◎特定健診・保健指導受診勧奨(20秒スポット)～川田広樹篇～ 令和元年5月～7月 1日×3回×30日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 270回 1日×1回×10日×2局(FM宮古、FM石垣) 20回 令和元年10月～11月 1日×3回×17日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 153回 1日×1回×17日×2局(FM宮古、FM石垣) 34回 計477回

	◎被保険者証更新（20秒スポット）～コスモス畑篇～ 令和 2年 3月 1日×3回×14日×3局（RBC、ROK、FM沖縄） 126回 1日×1回×14日×2局（FM宮古、FM石垣） 28回 計154回
路線バス 広告	平成31年 4月 ～ 令和2年 3月 ◎国保税（料）納付促進 路線 琉球バス、那覇バス、東陽バス、協栄バス（宮古島市）、東運輸（石垣市） 媒体 車体ハーフラッピング、シート広告、車内放送、車内ポスター ◎特定健診・特定保健指導受診勧奨 路線 琉球バス、沖縄バス、東陽バス、協栄バス（宮古島市）、東運輸（石垣市） 媒体 車体ハーフラッピング、シート広告、車内放送、車内ポスター

(3) ポスターの作成配布

実施月	広報内容	概 要
1月	被保険者証更新	CMと連動したポスター3,634部を作成し、県内国保保険者、保険医療機関(薬局)に配付

(4) 国保新聞等の無償配布

物 品 名	部数	配 付 先
国保新聞	211部×月3回×12ヶ月	国保関係者等
平成30年度版国民健康保険の実態	45部（冊子+CD-ROM）	国保関係者等
国保連合会ガイドブック	300部	国保関係者等

5 介護保険広報共同事業（平成11年9月開始）

介護保険制度の趣旨等を広く県民にPRするため、テレビ及びラジオ放送を主とした広報活動を実施した。

(1) 広報委員会の開催

開催月日	概 要
5月30日 (第1回)	1 介護保険広報委員会委員長の互選について 2 介護保険広報委員会副委員長及び制作部会委員の指名について 3 報告事項 (1) 令和元年度介護保険広報共同事業実施計画について 4 協議事項 (1) 天気予報フィラー「ちゃ〜がんじゅう体操」の制作について (2) 令和2年度介護保険広報共同事業に関するアンケート調査の内容について (3) 第2回介護保険広報委員会の開催日程について
10月18日 (第2回)	1 報告事項 (1) 令和2年度介護保険広報共同事業に関するアンケート調査の結果について 2 協議事項 (1) 令和2年度介護保険広報共同事業実施計画(案)について (2) 第3回介護保険広報委員会の開催日程について
1月17日 (第3回)	1 協議事項 (1) 令和2年度介護保険広報共同事業実施計画(案)について (2) 令和2年度天気予報フィラー「ちゃ〜がんじゅう体操」及びCM「認知症」の再放送について (3) 「介護予防等動画制作」の制作方針について

(2) テレビ及びラジオ等を活用した広報

事業内容	実 施 状 況
テレビ CM放送	◎天気予報フィラー+30秒CM「ちゃ〜がんじゅう体操」 平成31年 4月 ~ 令和 2年 3月 OTV (毎週月曜日11:20~11:25の間) 「1120天気予報フィラー」 27回 RBC (毎週水曜日 7:00~ 8:00の間) 「あさチャン!」 27回 QAB (毎週日曜日16:25~16:30の間) 「お天気Qごろ〜」 26回 計80回 ◎認知症の方やその介護者への支援編〜吉田妙子さん他出演〜 1日×4回×11日×3局(RBC、OTV、QAB) 132回 計132回
ラジオ CM放送	◎認知症の方やその介護者への支援編 令和元年11月 ※介護の日(11月11日)周辺の放送期間 1日×3回×17日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 153回 1日×1回×17日×2局(FM宮古、FM石垣) 34回 計187回

6 第三者行為求償事務処理事業（昭和59年4月開始）

第三者行為（交通事故等）によって生じた保険給付の適正化と保険者等の財政の安定化を図るため、国民健康保険法第64条第1項、高齢者の医療の確保に関する法律第58条第1項及び介護保険法第21条第1項に基づく損害賠償請求事務（自賠責保険、任意保険及び加害者直接請求）を実施した。

（1）処理状況

制度	請求件数	損害賠償請求額 ※ア	収納額 ※イ
国民健康保険	236件	107,873,286円	83,527,203円
後期高齢者医療	102件	173,014,286円	155,260,057円
介護保険	25件	28,677,759円	7,205,095円
合計	363件	309,565,331円	245,992,355円

※ア 損害賠償請求額は、交通事故等の治療等に要した医療費及び介護給付費

※イ 収納額は、アの損害賠償請求額に対して過失相殺した後に支払われる賠償金

（2）保険者等への支援

ア 都市国保研究協議会等への出席（求償事例や請求方法等の説明）

イ 加害者直接請求における支払滞納者との面談（保険者と連合会で合同）の実施 国保 7件 後期0件

7 レセプト点検事務共同事業（平成9年4月開始）

保険者等における医療費の適正化を支援するため、レセプト（二次）点検担当者の確保が困難な保険者等の委託を受けて、コンピューターによるシステムチェック及び医療事務の資格を持った職員による二次点検を実施した。

（1）事業の範囲

ア レセプトの縦覧・横覧点検

イ 医療・介護の突合点検

ウ 交通事故等が疑われるレセプトの抽出

エ 結核・精神レセプトの抽出

オ その他レセプト点検事務に必要な事項

（2）委託保険者等

委託区分	委託保険者数
国民健康保険	23保険者（医科・歯科・調剤）
後期高齢者医療	27市町村（医科・歯科・調剤） 14市町村（歯科）

（3）処理状況

区分	点検件数	申出件数		査定・過誤調整件数		査定・過誤調整点数	
		過誤調整	再審査	過誤調整	再審査	過誤調整	再審査
国民健康保険	511,656件	189件	6,576件	237件	4,728件	1,031,060点	1,551,877点
後期高齢者医療	3,027,984件	-	42,477件	-	24,967件	-	7,750,875点
合計	3,539,640件	189件	49,053件	237件	29,695件	1,031,060点	9,302,752点

*平成31年4月点検分から令和2年3月点検分まで

8 保健事業に関する事業

市町村の保健事業を支援するため、特定健康診査等の費用決済をはじめ、保健師等の専門研修等を開催し、県全体の保健活動のスキルアップを図った。

（1）特定健診等費用決済業務及びデータ管理業務

ア 費用決済（健康診査費請求支払）状況

	確定件数	確定金額
特定健康診査	95,908件	703,601,309円
特定健診情報提供分 ※1	1,743件	5,310,413円
事業者健診分 ※2	1,145件	370,980円
後期高齢者健康診査	43,999件	327,527,774円
40歳未満健康診査	13,138件	90,657,543円
合計	155,933件	1,127,468,019円

※1 沖縄県保険者協議会と連携し、通院者が医療機関で受けた検査を特定健診に振り替えた分（対象者の約0.7%）

※2 事業所で働いている国保被保者の職場健診結果を特定健診に振り替えた分（対象者の約0.5%）

イ 特定健診・特定保健指導データ管理

	特定健診	特定保健指導
データ管理件数	141,844 件	10,606 件

(2) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の実施（PDC Aサイクルに沿った保健事業）

ア KDB（国保データベース）システム等を活用した特定健診等情報の提供

健診、国保・後期の医療、介護のデータを結びつけて医療費分析を行い、その結果を全国と同規模保険者等と比較することで市町村保健師等がより効率的かつ効果的な保健事業に取り組むことを目的に委員会、研修会をとおして保険者に資料を提供した。

イ 保健事業支援・評価委員会等の開催

市町村等が行う保健事業への助言と評価を実施

名称	開催日	場 所	出席者	概 要	出席数
保健事業支援・評価委員会	5月30日	国保会館	保健事業顧問、臨床医、市町村保健師・栄養士、県職員、国保連合会	レセプト・健診情報等を活用した保険者の保健事業が、PDC Aサイクルに沿って効果的・効率的に展開することを支援するために開催した。	13名
	9月26日				13名
	1月23日				11名
保健師等代表者会議	4月3日	国保会館	南城市、南風原町、国保連合会	保険者が抱える健康課題の解決と結果を出す保健事業の実施に向け、国保連合会保健事業支援・評価委員会と連携して各保険者の保健事業を支援・評価するとともに、保健指導の事例等を検討・分析して他保険者の参考となる資料(保健指導教材)等を作成・提供することを目的に開催した。 講師 長野県飯田女子短期大学非常勤講師 沖縄県国保連保健事業顧問 熊谷 勝子 氏 沖縄県国保連合会保健事業顧問 井上 優子 氏	8名
	5月16日				12名
	6月17日				12名
	6月27日				12名
	8月30日				13名
	9月25日 1月23日				6名 6名

ウ 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業にかかる研修会の開催

保健師等の専門職の資質向上のための取組を実施

名称	開催日	場 所	対象者	概 要	出席数
国保・後期・保健・福祉・介護・企画財政担当課長及び保健師合同会議	5月31日	パシフィックホテル那覇	医療保険者（担当課長、事務担当者、保健師、看護師、栄養士等）	保健活動関係者が連携を密にして、組織的な事業推進を図ることを目的に開催した。 講演 沖縄県の社会保障給付費の現状と課題～保険者努力支援制度でより多くの加点を取り戦略的な保健活動へ向けて～ 講師 長野県飯田女子短期大学非常勤講師 沖縄県国保連保健事業顧問 熊谷 勝子 氏	386名
ヘルスサポート事業	7月25日	ロワジュールホテル那覇	保健事業に従事する保健師、栄養士、看護師	糖尿病等重症化予防を具体的に実践するために、保健事業支援・評価委員を活用し、研修会を実施した。 講師 大浜第一病院 内視鏡外科部長 稲嶺 進 氏	268名

(3) おきなわ医療・保健連携ネットワークの運用

保険者と保険医療機関等を結び地域住民の生活習慣病等の重症化を防ぐ目的で構築したネットワークは、同ネットワーク上で次のとおり各システムが稼働中で、逐次、活用範囲を拡大しその重要性は増している。

- ア 特定健診と病院検査情報の集約・公開
- イ 医療費助成請求データ授受
- ウ 医師会主催「おきなわ津梁ネットワーク」による被保険者の服薬情報、検査情報の情報交換
- エ 通院患者の病院検査情報を特定健診に振り替えるためのデータ交換

(4) 沖縄県医師会の「おきなわ津梁ネットワーク」への参画・連携

特定健診・保健指導を実施する「市町村」と医療を提供する「かかりつけ医」、「専門医」が連携・協力して生活習慣病等の治療及び保健指導を切れ目なく行うため、「おきなわ津梁ネットワーク」の運営に参画し、同システムの中で同意を得た被保険者の特定健診情報及び医療機関による検査結果データを共有した。

○参加機関 194機関 登録者数 56,167人 ※令和2年3月末時点

※医科 123機関、歯科 13機関、調剤 43機関、介護施設等 15機関

(5) 国保中央会開発システム及び独自開発システムの管理・運用

- ア 国保中央会開発システム
 - KDB（国保データベース）システム
 - 特定健診等データ管理システム

- イ 独自開発システム

- 保険者データヘルス支援システム
沖縄県保険者協議会（事務局：沖縄県）から委託を受けて、県内の被用者保険、国民健康保険、後期高齢者医療等が連携協力して、地域における保健事業等を推進し、沖縄県住民全体の健康保持増進を図ることを目的とした事業を実施した。

(6) 沖縄県保険者協議会（国保、社保及び後期広域連合等の各医療保険者等で構成）との連携

沖縄県保険者協議会（事務局：沖縄県）からの受託により、県内の各医療保険者と連携協力して地域における保健事業等を推進し、被保険者等の健康保持増進を図ることを目的とした事業を実施した。

- ア 保健活動専門部会の運営
 - 保健活動専門部会 2回

- イ 保険者協議会事務担当者及び保健師合同研修会

	テーマ	開催日	講師名	場 所	出席数
第1回	本県は肥満に起因する糖尿病等の重症化による社会保障費の増大が医療保険者の共通した課題であることが明らかになっている。疾病の重症化を効果的に予防していくため、保健事業支援・評価委員からの助言を受け、医療費適正化及び健康課題解決へ向けた保険者機能を発揮し、本県の社会保障の安定へ向け、戦略的な体制整備を検討するための研修会を実施した。	令和2年 2月14日	①大浜第一病院 外科部長 医師 稲嶺 進 氏 ②本会保健事業顧問 保健師 井上 優子 氏	沖縄空手 会館	93名

ウ 保健師、管理栄養士等に対する特定保健指導等研修会の開催

①データヘルス推進事業に係る研修

	テーマ	開催日	講師名	場 所	出席数
第1回	データヘルス推進による結果を出す保健活動について	9月27日	熊谷 勝子 氏 (保健事業顧問)	ロワジールホテル那覇	280名
第2回	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化について	令和2年 1月24日	熊谷 勝子 氏 (保健事業顧問)	ロワジールホテル那覇	279名

②特定保健指導等研修会

	テーマ	開催日	講師名	場 所	出席数
第1回	肥満症の解決への実践について	7月25日	井上 優子 氏 (保健事業顧問)	ロワジールホテル那覇	268名
第2回	肥満症の解決への実践について	11月20日	井上 優子 氏 (保健事業顧問)	パシフィックホテル沖縄	266名

エ 「令和元年度 沖縄県保険者協議会保健事業報告書」200部を保険者へ配布

オ 特定健診等集合契約締結等の支援

①令和2年度特定健診等に係る協議

	協議事項	開催日	場 所	出席数
第1回	令和2年度特定健診等単価及び内容について	11月13日	沖縄県医師会館	6名
第2回	令和2年度特定健診等単価及び内容について	令和2年 1月15日	沖縄県医師会館	6名

9 診療報酬審査支払事業（昭和51年4月開始）

診療報酬審査支払事業では、毎月約79万件のレセプトの診療報酬を保険医療機関等へ支払うため、効率的かつ効果的な事業運営に努めた。

また、審査では8万点以上高点数レセプトの重点審査と併せICT技術を活用した「傷病名と診療行為の適応審査」等を行うとともに、コンピューターチェック項目のさらなる拡充と精緻化を図った。

さらに、保険医療機関等に対して、保険診療算定ルールに沿った適正なレセプト請求を求め、診療報酬の適正化と保険者の二次点検業務の負担軽減に努めた。

（1）国保、後期及び公費負担医療に関する診療報酬審査支払の実施

ア 診療報酬審査委員会の開催

- ・8万点以上レセプト重点審査、20万点以上レセプト専門審査（審査専門部会委員23名）
- ・38万点以上レセプトの特別審査委員会（国保中央会）への審査委託
- ・ICT技術を活用した縦覧、横覧、突合審査、保険診療算定ルール誤り等の事務付託

イ 保険診療算定ルールに沿った適正なレセプト請求を求める取り組み

- ・保険医療機関等に対する請求事務の文書連絡

国保	被保険者数	レセプト確定件数	診療報酬支払確定額	一人当たり明細書発生件数	一人当たり診療報酬支払額	一件当たり診療報酬支払額
30年度	405,654人	5,163,644件	113,158,641,212円	12.73件	278,954円	21,914円
元年度	396,902人	5,190,801件	115,467,541,526円	13.08件	290,922円	22,245円
増減	△8,752人	27,157件	2,308,900,314円	0.35件	11,968円	330円
前年度比	97.84%	100.53%	102.04%	102.74%	104.29%	101.51%

後期	被保険者数	レセプト確定件数	診療報酬支払確定額	一人当たり明細書発生件数	一人当たり診療報酬支払額	一件当たり診療報酬支払額
30年度	146,415人	4,106,034件	136,499,876,857円	28.04件	932,281円	33,244円
元年度	146,927人	4,183,185件	140,071,034,884円	28.47件	953,338円	33,484円
増減	512人	77,151件	3,571,158,027円	0.43件	21,057円	241円
前年度比	100.35%	101.88%	102.62%	101.52%	102.26%	100.72%

（2）療養費（柔道整復療養費、はり、きゅう及びあん摩マッサージ療養費）審査支払の実施

①柔道整復療養費の審査支払（平成20年4月開始）

国保+後期	被保険者数 (43保険者)	申請書確定件数	柔道整復療養費 支給確定額	一人当たり申請書発生件数	一人当たり療養費 支給額	一件当たり療養費 支給額
30年度	552,069人	118,528件	520,631,743円	0.21件	943円	4,392円
元年度	543,829人	122,552件	537,332,123円	0.23件	988円	4,385円
増減	△8,240人	4,024件	16,700,380円	0.01件	45円	△8円
前年度比	98.51%	103.39%	103.21%	104.96%	104.77%	99.82%

②あはき療養費の審査支払（令和元年10月開始）

国保+後期	被保険者数 (14保険者)	申請書確定件数	あはき療養費 支給確定額	一人当たり申請書発生件数	一人当たり療養費 支給額	一件当たり療養費 支給額
元年度	193,972人	8,522件	201,048,394円	0.04件	1,036円	23,592円

（3）療養費（医療機関分、治療用装具、特別療養費、海外療養費等）審査の実施

（4）出産育児一時金等の支払（平成21年10月開始）

国保	支払（確定）件数			支払（確定）金額		
	うち正常分娩	うち異常分娩		うち正常分娩	うち異常分娩	
30年度	2,570件	1,324件	1,246件	1,037,859,708円	558,536,569円	479,323,139円
元年度	2,402件	1,248件	1,154件	970,700,747円	526,986,789円	443,713,958円
増減	△168件	△76件	△92件	△67,158,961円	△31,549,780円	△35,609,181円
前年度比	93.46%	94.26%	92.62%	93.53%	94.35%	92.57%

（5）海外療養費不正請求対策事業（内容明細書の再翻訳・受診確認）の実施

（6）資格喪失後受診レセプト（包括的合意に基づく）の国保保険者間調整業務の実施

（7）70歳代前半の一部負担金軽減特例措置に関する業務の実施

（8）審査事務共助の充実・強化（審査支援システムの活用）

（9）国保審査業務充実・高度化基本計画の調査研究

- ・中央審査対象レセプトの拡大（40万点以上→38万点以上）※令和元年7月～

- ・査定記号の統一（A：適応なし B：過剰 C：AB以外 D：通知、告知）※令和2年2月～

（10）風しんの追加的対策に係る費用決済業務の実施（令和元年から3年間の事業）

受検見込み人数（国の試算）	36,466 件	検査人数	9,739 件	受検率	26.71 %
---------------	----------	------	---------	-----	---------

10 保険者事務電算共同処理事業・後期高齢者医療事務電算処理事業（昭和59年10月開始）

保険者の資格確認事務、給付管理事務、医療費通知事務等の事務の合理化や経費節減を図るため、共通する事務を一元的に管理するとともに、レセプトを電子化し管理することにより、効率的な事務処理を行うための事業を実施した。

(1) 一般事務処理

国保電算共同処理事業（昭和59年10月開始）	後期医療事務電算処理事業（平成20年4月開始）
ア 被保険者台帳異動処理関係	ア 被保険者台帳異動処理関係
イ レセプト資格確認処理関係	イ レセプト資格確認処理関係
ウ 諸資料作成処理関係	ウ 諸資料作成処理関係
エ 薬剤費軽減情報処理	エ 薬剤費軽減情報処理
オ 結核精神処理	オ 結核精神処理
カ 診療報酬明細書及び帳票管理関係	カ ハウジング業務

(2) 特別事務処理

国保電算共同処理事業（昭和59年10月開始）	後期医療事務電算処理事業（平成20年4月開始）
ア 被保険者証用紙作成関係	ア データ作成業務
イ 医療費通知書作成処理	イ ジェネリック差額通知書作成処理
ウ ジェネリック差額通知書作成処理	
エ データ作成業務	

(3) 国保総合システムの管理・運用

(4) 独自開発システムの管理・運用

保険者月報報告システム（平成24年5月開始）

医療系基幹システム(国保総合システム等)における情報セキュリティ対策システムの構築

(6) 高額医療・高額介護合算処理（平成21年12月開始）

(7) 資格喪失後受診レセプトの保険者間調整（平成27年1月開始）

協会けんぽから国保へ支払		国保から協会けんぽへの支払		国保と国保の支払	
対象保険者数	調整額A(円)	対象保険者数	調整額B(円)	対象保険者数	調整額C(円)
29	207,624,583	39	22,869,003	13	8,718,055

※29保険者は県内のみ

※39保険者には県外13保険者を含む

※13保険者は県内のみ

11 医療費助成事業（平成25年11月開始）

子育て支援や、市町村が行う受給者への支払事務の簡素化を図るため、自動償還方式又は、現物給付方式にて支援した。

(1) こども医療費助成事業自動償還方式による支援の実施（平成25年11月開始）

事業概要	実施状況	年間処理	処理月
自動償還	38市町村	283,948件	毎月

(2) こども医療費助成事業現物給付方式による支援の実施（平成29年1月開始）

事業概要	実施状況	年間処理	処理月
現物給付	41市町村	1,973,732件 3,270,047,073円	毎月

(3) 母子及び父子家庭等医療費助成自動償還方式による支援の実施（平成29年4月開始）

事業概要	実施状況	年間処理	処理月
自動償還	33市町村	177,748件	毎月

(4) 重度心身障害者医療費助成自動償還方式による支援の実施（平成30年8月開始）

事業概要	実施状況	年間処理	処理月
自動償還	32市町村	223,442件	毎月

1 2 国保保険者標準事務処理事業

国保改革に伴う新たな保険者事務が効率的に実施されるよう、国保保険者標準事務処理システム（1～3の総称）において支援をした。

(1) 国保事業費納付金システム及び標準保険料(税)率算定事務の支援

ア 国保情報集約システム説明会(TV会議) ※コーホート要因法による被保険者集計について	令和元年 8月
イ 国保事業費納付金算定標準システム説明会(東京都)	令和元年 9月
ウ 第2回沖縄県国保運営連携会議(沖縄県庁4階講堂) ※仮算定について	令和元年11月
エ 第3回沖縄県国保運営連携会議(那覇市:沖縄県青年会館) ※本算定結果報告	令和2年 1月

(2) 国保情報集約システムの運用開始による県内市町村間を異動する国保被保険者世帯継続管理及び高額療養費多数回該当の管理

- ア 国保情報集約システムにおける資格情報の処理状況調査(随時)
- イ 国保情報集約システムにおける市町村への事業状況処理結果報告(月次)

(3) 市町村事務処理標準システムの導入支援及び沖縄県国保共同クラウド推進事業への参加推進

ア 市町村事務処理標準システム及び沖縄県国保共同クラウドに係る説明会の実施

開催日	参加市町村	開催場所
8月28日	市町村(36)、システムベンダー(5) ※市町村及びベンダー向け合同説明会	沖縄県国保連合会
10月9日	与那原町	与那原町役場
10月17日	大宜味村、金武町	大宜味村役場
12月18日	国頭村	国頭村役場

1 3 介護保険関係事業(平成12年4月開始)

審査支払業務を適正に実施するとともに、保険者における介護給付適正化対策を支援した。介護サービス苦情処理については、関係機関との連携・協力を図り的確に対処した。

(1) 介護保険審査支払業務の実施

- ア 介護給付費等審査委員会(医療部会・審査部会)の開催
- イ 介護(介護予防を含む)給付費の審査支払

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払業務の実施

- ア 介護予防・日常生活支援総合事業費の審査支払
介護給付費(介護保険、介護予防・日常生活支援総合事業費合算)

介護	第1号被保険者数	確定件数	支払確定額	一人当たり給付明細書発生件数	一人当たり介護給付費支払額	一件当たり介護給付費支払額
30年度	316,039人	1,472,685件	99,222,350,558円	4.66件	313,956円	67,375円
元年度	324,132人	1,519,080件	101,912,310,031円	4.69件	314,416円	67,088円
増減	8,093人	46,395件	2,689,959,473円	0.03件	460円	-286円
対前年比	102.6%	103.2%	102.7%	100.6%	100.2%	99.6%

(3) 介護サービス苦情処理業務の実施

- ア 介護サービス苦情処理委員会の開催
- イ 平成30年度における介護サービスに係る苦情相談事例集の発刊・配付(900部)
- ウ 関係機関との連携・協力

苦情相談件数	61件	苦情申立件数	4件
--------	-----	--------	----

(4) 介護保険者事務共同処理事業の実施

ア 介護給付適正化対策事業の支援

名 称	地 区	日 時	場 所
介護給付適正化事業研修会	八重山地区市町	令和2年2月20日	石垣市役所
	宮古地区市村	令和2年3月6日	宮古島市役所

イ 高額医療・高額介護合算業務の実施

平成30年度分 本算定

(5) 年金からの保険料（介護・国保・後期高齢者）特別徴収に係る経由機関業務を実施

(6) 受給者台帳管理支援システムの管理・運用

(7) 要介護認定等情報経由業務を実施（平成30年8月開始）

(8) 介護保険審査支払システム機器更改（令和元年7月機器設置）

1.4 障害者総合支援法関係事業（平成19年10月開始）

障害介護給付費及び障害児給付費の審査支払業務を迅速適格に実施し、市町村業務の軽減を図った。

(1) 障害介護給付費審査支払業務の実施

	確定件数(件)	支払確定額(円)	一件当たり 支払額
	年 計	年 計	
平成30年度	267,846 件	35,348,688,814円	131,974円
令和元年度	284,994 件	37,357,123,255円	131,080円
増 減	17,148 件	2,008,434,441円	-893円
対前年度比	106.4%	105.7%	99.3 %

(2) 障害児給付費審査支払業務の実施（平成24年5月開始）

	確定件数(件)	支払確定額(円)	一件当たり 支払額
	年 計	年 計	
平成30年度	106,400 件	9,323,198,036円	87,624円
令和元年度	121,606 件	10,783,671,634円	88,677円
増 減	15,206 件	1,460,473,598円	1053円
対前年度比	114.3%	115.7%	101.2 %

(3) 障害者総合支援システム機器更改（令和元年7月機器設置）

1 5 母子保健健康診査費審査支払事業（平成9年9月開始）

市町村の事務負担の軽減を図るため、妊産婦及び乳幼児等の健康診査費に係る審査支払業務を市町村から委託を受けて実施した。

（1）健康診査費審査支払状況

区 分	支払確定件数	支払確定額
妊婦健康診査（5回）	71,008 件	457,401,000 円
妊婦健康診査（9回）	106,914 件	738,522,890 円
H I V / 風 疹 / クラジミア検査	15,207 件	85,562,920 円
H T L V - I 検 査	15,065 件	34,498,850 円
産婦健診	9,603 件	48,015,000 円
3 歳 児 精 査	1,118 件	2,025,536 円
1 歳 6 ヶ 月 児 精 査	446 件	794,474 円
乳 児 精 査	1,946 件	3,267,740 円
合 計	221,307 件	1,370,088,410 円

（2）市町村別の資料出力（年報）

妊婦健康診査受診状況（保健所別・市町村別） ※受診者数・有所見者数・有所見者内訳・検査結果

1 6 国保の広域化支援業務（平成31年4月～令和2年3月）

県へ職員1名を派遣し、保険給付の適正実施の確保に関する業務等を支援した。

- （1） 県による保険給付の再点検に係る企画立案
- （2） 療養費支給事務の適正実施
- （3） 第三者行為求償事務の取組強化、その他保険者努力支援制度への対応等

1 7 国への財政支援要請

沖縄県、沖縄県市長会、沖縄県町村会、沖縄県市議会議長会、沖縄県町村議会議長会と共に、沖縄県の国民健康保険事業に対する国への財政支援要請行動に参加した。

（1） 要請行動

○日 時 令和元年8月5日～6日

要請先 根本匠 厚生労働大臣（対応：濱谷浩樹 厚生労働省保険局長）

宮腰光寛 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）

萩生田光一 自由民主党幹事長代行

県選出国會議員

要請者 玉城デニー 知事、謝花喜一郎 副知事、新垣邦男 県町村会会長

石嶺傳實 国保連合会副理事長

○日 時 令和元年12月19日

要請先 加藤勝信 厚生労働大臣

菅義偉 内閣官房長官（書面要請）

衛藤晟一 沖縄及び北方対策担当大臣

県選出国會議員

要請者 謝花喜一郎 副知事、宮里哲 県町村会副会長、久高友弘 県市議会議長会会長

識名盛紀 県町村議会議長会会長、下地敏彦 国保連合会理事長（県市長会副会長）

◎ 財 産 目 録

1 土 地

所在地	地 番	地積 (㎡)	取得価格 (円)	取得年月日
那覇市西3丁目	10番156号	1,000.00	141,750,000	昭和58年10月7日
那覇市西3丁目	10番183号	195.22	44,968,900	平成10年2月3日
那覇市西3丁目	10番204号	2,119.90	576,500,000	令和2年3月27日
合 計		3,315.12	763,218,900	

2 建 物

所在地	面 積 (㎡)	建築費等 (円)
那覇市西3丁目 14番18号	1階	234.48
	2階	616.29
	3階	678.54
	4階	640.68
	計	2,169.99
		建築費計 428,615,433 減価償却済計 198,782,095 残存価格計 229,833,338

3 預 金 (令和元年度末現在高)

(単位：円)

会 計 名 称	決済用普通預金
(1) 一般会計	5,230,451
(2) 診療報酬審査支払特別会計	30,180,383
(3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計	15,863,817
(4) 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	374,950
(5) 介護保険事業関係業務特別会計	7,535,495
(6) 障害者総合支援事業関係業務等特別会計	1,406,405
(7) 母子保健健康診査費審査支払特別会計	1,752,161
合 計	62,343,662

4 積 立 金

(単位：円)

積立金名	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
		増 額	減 額	
(1) 財 政 積 立 金	782,482,594		526,500,000	255,982,594
(2) 国保会館減価償却積立金	201,236,409			201,236,409
(3) 退職手当積立金	87,400,794			87,400,794
(4) 施設整備積立金	38,494,000	9,000		38,503,000
(5) 財政調整基金積立資産	12,472,000	56,328,000		68,800,000
(6) I C T 積 立 資 産	0	82,894,000		82,894,000
(7) 減価償却積立引当資産	676,919,733	142,834,000	105,084,000	714,669,733
(8) 電算処理システム導入 作業経費積立資産	12,069,000		12,069,000	0
(9) 母子保健健康診査費審査支払 システム等減価償却積立金	9,480,357	139,000		9,619,357
合 計	1,820,554,887	282,204,000	643,653,000	1,459,105,887

◎令和元年度 歳入歳出決算総括表

(歳入)

(単位：円)

区分 会計別	歳入歳出予算	歳入決算			
		収入済額	予算との比較	収入率 (%)	構成割合 (%)
1 一般会計	933,859,000	901,485,254	△ 32,373,746	96.53	0.21
2 診療報酬審査支払特別会計	133,312,762,000	124,397,426,174	△ 8,915,335,826	93.31	29.47
(業務勘定)	1,288,330,000	1,185,164,097	△ 103,165,903	91.99	0.28
(国保支払勘定)	123,972,482,000	115,839,395,534	△ 8,133,086,466	93.44	27.44
(公費支払勘定)	6,956,661,000	6,402,165,796	△ 554,495,204	92.03	1.52
(出産育児一時金等支払勘定)	1,095,289,000	970,700,747	△ 124,588,253	88.63	0.23
3 後期高齢者医療関係業務特別会計	150,396,673,000	141,632,860,604	△ 8,763,812,396	94.17	33.55
(業務勘定)	735,568,000	732,581,948	△ 2,986,052	99.59	0.17
(後期医療支払勘定)	149,158,088,000	140,413,159,693	△ 8,744,928,307	94.14	33.26
(公費支払勘定)	503,017,000	487,118,963	△ 15,898,037	96.84	0.12
4 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	1,355,887,000	1,288,521,528	△ 67,365,472	95.03	0.31
(業務勘定)	201,174,000	161,053,509	△ 40,120,491	80.06	0.04
(支払勘定)	1,154,713,000	1,127,468,019	△ 27,244,981	97.64	0.27
5 介護保険事業関係業務特別会計	108,112,028,000	104,317,620,048	△ 3,794,407,952	96.49	24.71
(業務勘定)	398,849,000	347,994,803	△ 50,854,197	87.25	0.08
(給付費支払勘定)	105,412,563,000	101,912,385,453	△ 3,500,177,547	96.68	24.14
(公費負担医療等勘定)	2,300,616,000	2,057,239,792	△ 243,376,208	89.42	0.49
6 障害者総合支援法関係業務等特別会計	54,959,421,000	48,239,163,228	△ 6,720,257,772	87.77	11.43
(業務勘定)	110,713,000	98,368,339	△ 12,344,661	88.85	0.02
(給付費支払勘定)	54,848,708,000	48,140,794,889	△ 6,707,913,111	87.77	11.40
7 母子保健健康診査費審査支払特別会計	1,598,621,000	1,386,477,631	△ 212,143,369	86.73	0.33
歳入合計	450,669,251,000	422,163,554,467	△ 28,505,696,533	93.67	100.00

(歳 出)

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳出決算				歳入決算額と 歳出決算額の 差引残額
	支 出 済 額	不 用 額	執行率 (%)	構成割合	
1 一 般 会 計	896,254,803	37,604,197	95.97	0.21	5,230,451
2 診療報酬審査支払特別会計	124,367,245,791	8,945,516,209	93.29	29.46	30,180,383
(業 務 勘 定)	1,175,061,238	113,268,762	91.21	0.28	10,102,859
(国 保 支 払 勘 定)	115,830,851,468	8,141,630,532	93.43	27.44	8,544,066
(公 費 支 払 勘 定)	6,390,632,338	566,028,662	91.86	1.51	11,533,458
(出 産 育 児 一 時 金 支 払 勘 定)	970,700,747	124,588,253	88.63	0.23	0
3 後期高齢者医療関係業務特別会計	141,616,996,787	8,779,676,213	94.16	33.55	15,863,817
(業 務 勘 定)	716,719,248	18,848,752	97.44	0.17	15,862,700
(後 期 医 療 支 払 勘 定)	140,413,159,693	8,744,928,307	94.14	33.27	0
(公 費 支 払 勘 定)	487,117,846	15,899,154	96.84	0.12	1,117
4 特定健康診査・特定保健指導 等関係業務特別会計	1,288,146,578	67,740,422	95.00	0.31	374,950
(業 務 勘 定)	160,678,559	40,495,441	79.87	0.04	374,950
(支 払 勘 定)	1,127,468,019	27,244,981	97.64	0.27	0
5 介護保険事業関係業務特別会計	104,310,084,553	3,801,943,447	96.48	24.71	7,535,495
(業 務 勘 定)	340,573,106	58,275,894	85.39	0.08	7,421,697
(給 付 費 支 払 勘 定)	101,912,310,031	3,500,252,969	96.68	24.14	75,422
(公 費 負 担 医 療 等 勘 定)	2,057,201,416	243,414,584	89.42	0.49	38,376
6 障害者総合支援法関係業務等特別会計	48,237,756,823	6,721,664,177	87.77	11.43	1,406,405
(業 務 勘 定)	96,961,934	13,751,066	87.58	0.02	1,406,405
(給 付 費 支 払 勘 定)	48,140,794,889	6,707,913,111	87.77	11.41	0
7 母子保健健康診査費審査支払 特 別 会 計	1,384,725,470	213,895,530	86.62	0.33	1,752,161
歳 出 合 計	422,101,210,805	28,568,040,195	93.66	100.00	62,343,662

◎全会計歳入決算額 422,163,554,467 円
歳出決算額 422,101,210,805 円
差引残額 62,343,662 円